

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成19年 8 月 1 日
至 平成20年 1 月31日

株式
会社 フラネット

(E05378)

第23期中（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **フ。ラネット**

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第23期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【業績等の概要】 | 4 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 6 |
| 3 【対処すべき課題】 | 6 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 6 |
| 5 【研究開発活動】 | 7 |
| 第3 【設備の状況】 | 10 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 10 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 10 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 11 |
| 1 【株式等の状況】 | 11 |
| 2 【株価の推移】 | 15 |
| 3 【役員の状況】 | 15 |
| 第5 【経理の状況】 | 16 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 17 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 18 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 37 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 38 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間会計期間 | 39 |
| 当中間会計期間 | 41 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月25日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員常務管理本部長 染 谷 実

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目26番1号

【電話番号】 03(5444)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員常務管理本部長 染 谷 実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期中 | 第22期中 | 第23期中 | 第21期 | 第22期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日 | 自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,141,711 | 1,208,354 | 1,224,251 | 2,281,392 | 2,409,515 |
| 経常利益 (千円) | 226,052 | 227,540 | 229,793 | 458,888 | 444,430 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 131,422 | 148,988 | 132,528 | 260,796 | 277,676 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 436,100 | 436,100 | 436,100 | 436,100 | 436,100 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,582 | 16,582 | 16,582 | 16,582 | 16,582 |
| 純資産額 (千円) | 1,416,397 | 1,601,464 | 1,713,364 | 1,484,445 | 1,688,015 |
| 総資産額 (千円) | 1,855,903 | 2,061,058 | 2,210,301 | 1,996,847 | 2,202,326 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 85,417.76 | 96,601.80 | 103,351.68 | 89,543.09 | 101,822.61 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 (円) | 7,925.59 | 8,987.10 | 7,994.22 | 15,728.78 | 16,749.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | 2,500 | 2,500 | 3,500 | 5,000 | 7,000 |
| 自己資本比率 (%) | 76.3 | 77.7 | 77.5 | 74.3 | 76.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 209,705 | 204,390 | 244,262 | 428,194 | 446,542 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △261,056 | △126,203 | △145,255 | △436,618 | △259,978 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △24,819 | △41,314 | △74,260 | △67,553 | △82,620 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 708,141 | 745,204 | 837,023 | 708,333 | 812,276 |
| 従業員数 (名) | 34 | 35 | 35 | 36 | 32 |
| [外・平均臨時雇用者数] | [11] | [14] | [15] | [10] | [15] |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

(事業区分の変更)

従来、当社の事業別売上区分については、サービスの提供内容をベースに分類しておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューが多様化してきたため、サービスの提供内容ベースでの売上区分では市場の成長領域を捉えにくくなっておりました。そこで事業遂行管理のスピードアップと事業内容の的確な把握を目的とし、当中間会計期間より当社の事業戦略の基本であるサービスのシステム構成をベースに事業区分を変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(名) | 35(15) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で表示しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、好調な企業収益による設備投資の堅調や雇用情勢の回復により、緩やかながらも景気回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や原油価格の高騰などにより、景気の先行きには不透明感が出ております。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、依然として小売業の店頭における競争は激しく、原油高に伴う原材料価格の高騰による企業収益への影響も懸念される状況にありました。

このような状況下ではありますが、当社は、日用品雑貨化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業の取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、従来に引き続き、主たる事業のE D I（企業間電子データ交換）サービスの利用率拡大（利用データ種・接続データ本数の拡大）、メーカー・卸売業間におけるE D Iサービス利用企業数の増加、メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、インターネットによる新技術を活用したE D Iシステムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及、に向けての活動を行いました。また、日用品雑貨や大衆薬などの取り扱いが多い小売業態であるドラッグストアの業界における流通システム標準化の動向を踏まえた取組みを推進いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,224,251千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は252,787千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は229,793千円（前年同期比1.0%増）、中間純利益は132,528千円（前年同期比11.0%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、事業区分の変更をしております。このため、当該項目における前年同期比較については、前中間会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、E D I利用率の向上やインターネットE D Iサービス「SMOOTH E D I」の推進等による通信処理量の増加に支えられ、売上高は1,047,212千円（前年同期比4.7%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」と「商品データベース」のサービス等があり、全国32万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しておりますが、照会件数の伸びにより、売上高は166,391千円（前年同期比0.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、メーカー・卸売業・小売業がインターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」の展開を中心に進めておりますが、前年同期に一時的なシステム開発売上が発生したため、売上高は10,648千円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ91,818千円増加し、837,023千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、244,262千円（前年同期比39,872千円の増加）となりました。これは、主に、税引前中間純利益（229,702千円）の計上及び減価償却費（85,723千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（79,693千円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、145,255千円（前年同期比19,051千円の増加）となりました。これは、ソフトウェアの取得（93,938千円）及び投資有価証券の取得（50,000千円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、74,260千円（前年同期比32,945千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|----------|-----------|----------|--------|
| E D I 事業 | 1,047,212 | +4.7 | 85.5 |
| データベース事業 | 166,391 | +0.4 | 13.6 |
| その他事業 | 10,648 | -74.7 | 0.9 |
| 合計 | 1,224,251 | +1.3 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間会計期間より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、事業区分の変更をしております。このため、当該項目における前年同期比較については、前中間会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

I Tの進化には以前にも増して著しいものがあります。高速、大容量のインターネットを活用することが当たり前になり、仕事のやり方も大きく変わって来ました。今では、I Tを活用しない業務はないと言える状況になっております。

近年注目されている、We b 2. 0（注1）と呼ばれる新しい概念は、グーグルやヤフーなどの検索ポータルサイトにおいて、従来の検索が中心の利用から、利用者の分析に基づいた様々なサービスの付加をはじめ、S a a S（注2）と呼ばれるインターネットを使ってソフトウェアを提供するサービスなどを生み出しております。また、S N S（注3）やブログなどを利用して、情報を発信する人口が飛躍的に増えており、企業内システムでも活用しようという動きが活発になりつつあります。

一方、企業間におけるインターネットを利用した本格的な取り組みについては、これからという状況にあります。現在、経済産業省では、急速に進展しているビジネスの国際化やボーダレス化に対応して、企業間における取引業務をより効率的、効果的に行うために、E D I（注4）やG D S（注5）の業界横断的な標準化を進めております。当社といたしましては、既に、独自で実務に即した合理的なサービスを提供しておりますが、この経済産業省の「標準システム普及推進事業」にも積極的に協力し、整合性を取りながら、より使い易く、より安全で安定したサービスの提供を目指して取り組みました。

その結果、当中間会計期間の研究開発費は、総額で31,341千円となっております。

事業部門別の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) E D I 事業

E D I 事業では、既にインターネットに対応した「S M O O T H E D I（注6）」サービスを提供しております。S M O O T H E D I は、「A S 2（注7）」、「P K I（注8）」などの新しい技術を採用し、高速且つ、セキュリティ対策を万全にするとともに、国際標準の「G T I N（注9）」、「G L N（注10）」の対応も考慮した最先端のE D I となっております。

当中間会計期間は、卸売業と小売業の間を対象にした「次世代E D I」システムの開発を行いました。現在、経済産業省が、普及拡大に取り組んでいる「流通ビジネスメッセージ標準」に適応したE D I で、データフォーマットは「X M L（注11）」、プロトコルは「e b X M L M S（注12）」とA S 2に対応しています。しかも、既存のS M O O T H E D I とはシームレスに相互接続が可能な、フル装備のE D I となっておりますので、ユーザーは取引相手先の接続環境やフォーマットの対応を意識することなく、安心して新技術へシフトすることが出来ます。また、新たに「A S 2 + 固定長」と「全銀T C P / I P（注13）+ 可変長」のプロトコルとフォーマット対応、及び緊急時同報F A X 自動メンテナンス機能を開発し、業務効率の向上と利用ユーザーの拡大を図りました。

一方、大規模地震など、万一の災害に備えて、遠隔地(大阪市)における「データバックアップシステムの構築」並びに「E D I サーバの再構築訓練」の実施を踏まえ、より安全で、信頼されるサービスの提供に向けて積極的に取り組みました。

(2) データベース事業

データベース事業には、小売店（全国32万店）の情報を提供している取引先データベース及び商品情報（画像を含む）を提供している商品データベース等があります。

取引先データベースでは、お客様からの照会情報をF A X で自動回答する機能や、取引先を地図上に表示する機能など、利用者の利便性向上や、弊社D B センター担当者のオペレーション操作の簡素化をはじめ、システム全体のセキュリティをより強化することなどを目的に、システムの全面リニューアルに着手しました。

商品データベースでは、全画面についてデザイン変更、開示先指定登録機能や商品階層の追加などを実施し、利便性と操作性の向上を図りました。同時に、新サーバを導入し、レスポンスやセキュリティ面での強化も実施し、利用拡大に向けての対応を図りました。また、経済産業省が普及推進する「GDS」の事業にも協力し、高い評価と知名度を得ました。GDSの実装により、メーカーと卸売業・小売業間における商品マスタの同期化が標準仕様で行えるようになりました。これにより、業務効率が向上しますので、メーカー、卸売業だけでなく小売業や隣接業界における商品データベースの利用拡大が見込まれます。

一方、メーカーの新商品情報を卸売業や小売業の商品マスタに登録する業務を支援するサービスとして、ASPによる「商品マスタ登録支援サービス」を提供しています。ユーザーはプラネットの商品データベースから基本情報や取引情報を自社の商品マスタに簡単に取り込むことができますので、登録情報の精度向上や、仕入先担当者の業務効率化が図られます。利用ユーザーの増加に伴い、商品データベースへの登録件数も大幅に増加しました。更に、分類の追加や承認時の必須チェックフローなど、ユーザーニーズに対応した機能の強化を図ります。

(3) その他事業

その他事業として、「販促物管理支援システム・サービス」、「ビジネスナビゲータ」、「バイヤーズルーム」などがあります。製・配・販が共同で活用する企業向けビジネス専用サイトの共通の入り口（シングルポータル）として「バイヤーズネット」を構築しておりますが、これを經由して「販促物管理支援システム・サービス」、「バイヤーズルーム」、「帳票ファイル振分」などの情報系・マーケティング系サービスを提供しております。

「販促物管理支援システム・サービス」はメーカーの販促物の受発注、出荷手配・確認、在庫管理などの業務をASPで利用するサービスですが、現在、入荷予定検索画面の作成、在庫リストの自動出力機能、単価マスタダウンロード・アップロード機能などの開発を進めております。システム面・運用面での機能アップを図り、利用ユーザーの拡大を目指しております。

(注1) Web 2.0：技術、コンテンツの提供の仕方をはじめ、要素技術の組み合わせの仕方、サービスの使い方を漠然と示した言葉。

(注2) SaaS (Software as a Service)：インターネットを經由してソフトウェアを提供するサービス。

(注3) SNS (Social Network Service)：社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスで、人と人のコミュニケーション促進する目的で利用されていることが多い。

(注4) EDI (Electronic Data Interchange)：企業間における取引情報データを電子的に交換すること。

(注5) GDS (Global Data Synchronization)：グローバルなマスタデータ同期化の意味で、国際標準を推進するGSIのGSMP (Global Standards Management Process) から企業間取引におけるマスタデータ項目の定義やEDIの基本的な仕様が発表されている。

(注6) SMOOTHEDI：当社が提供している国際標準に準拠した新しいインターネットEDIサービス。プロトコルはAS2、フォーマットは可変長を採用、PKIによる高度なセキュリティ対策、国際標準のGTIN、GLNにも対応。

(注7) AS2 (Applicability Statement 2)：インターネットの標準化組織IETF (Internet Engineering Task Force) が平成12年にドラフト版を制定した、インターネットEDI用プロトコルの一つ。XML (Extensible Markup Language)：文書やコンテンツ(データ)を記述する言語の一つ。HTMLの拡張版。

(注8) P K I (Public Key Infrastructure) : 公開鍵技術を用いた暗号化基盤。公開鍵暗号技術、S S Lを組込んだ暗号化メール、デジタル証明書を発行する認証局サーバ、鍵や証明書のライフサイクル管理等々の機能や製品など全般を含む。

(注9) G T I N (Global Trade Item Number) : 国際標準に基づく14桁の商品コード。

(注10) G L N (Global Location Number) : 国際標準に基づく13桁の企業(事業所)コード。

(注11) XML (Extensible Markup Language) : 文書やデータの意味や構造を記述するためのマークアップ言語の一つ。マークアップ言語とは、「タグ」と呼ばれる特定の文字列で地の文に構造を埋め込んでいく言語のこと。

(注12) e b XML MS (electronic business XML Message Service) : e b XMLは世界規模での企業間電子商取引に使われる技術標準及びその検討組織であり、MSはその通信部分(プロトコル)を指す。

(注13) 全銀TCP/IP : 全国銀行協会が制定したインターネット仕様の通信プロトコル。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400 |
| 計 | 38,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 普通株式 | 16,582 | 16,582 | ジャスダック証券取引所 | 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 |
| 計 | 16,582 | 16,582 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日（平成16年10月22日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成20年1月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年3月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 80 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 160 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1株当たり390,000（注） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年11月1日から 平成23年10月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 390,000 資本組入額 195,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。ただし、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」において、本新株予約権を譲渡、質入その他の処分をしてはならないことを定めることができる。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年1月31日 | — | 16,582 | — | 436,100 | — | 127,240 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------|--------------|------------------------------------|
| ライオン株式会社 | 東京都墨田区本所1丁目3-7 | 2,666 | 16.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 2,646 | 15.96 |
| ユニ・チャーム株式会社 | 東京都港区三田3丁目5-27 | 752 | 4.54 |
| 株式会社資生堂 | 東京都中央区銀座7丁目5-5 | 752 | 4.54 |
| サンスター株式会社 | 大阪府高槻市朝日町3番1号 | 752 | 4.54 |
| ジョンソン株式会社 | 神奈川県横浜市中区山下町22 | 752 | 4.54 |
| エステー株式会社 | 東京都新宿区下落合1丁目4-10 | 752 | 4.54 |
| 日本製紙クレシア株式会社 | 東京都新宿区西新宿6丁目22-1 | 752 | 4.54 |
| 牛乳石鹸共進社株式会社 | 大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7 | 752 | 4.54 |
| 小林製薬株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町4丁目3-6 | 440 | 2.65 |
| ユニリーバ・ジャパン株式会社 | 東京都目黒区上目黒2丁目1-1 | 440 | 2.65 |
| クラシエホームプロダクツ株式 会社 | 東京都港区海岸3丁目20-20 | 440 | 2.65 |
| プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン株式会社 | 兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17 | 440 | 2.65 |
| 計 | — | 12,336 | 74.39 |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数2,646株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4 | — | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,578 | 16,578 | 同上 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 16,582 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 16,578 | — |

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社プラネット | 東京都港区海岸3丁目26-1 | 4 | — | 4 | 0.0 |
| 計 | — | 4 | — | 4 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 237,000 | 225,000 | 227,000 | 235,000 | 234,000 | 221,000 |
| 最低(円) | 200,000 | 185,000 | 199,000 | 210,000 | 210,000 | 189,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 745,204 | | 837,023 | | 812,276 | |
| 2. 売掛金 | | 278,605 | | 286,797 | | 287,497 | |
| 3. 前払費用 | | 3,606 | | 3,606 | | 3,656 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 14,611 | | 15,999 | | 14,398 | |
| 5. その他 | | 3,962 | | 7,421 | | 7,226 | |
| 貸倒引当金 | | △400 | | △100 | | △100 | |
| 流動資産合計 | | 1,045,589 | 50.7 | 1,150,747 | 52.1 | 1,124,955 | 51.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 7,459 | 0.4 | 5,426 | 0.2 | 6,295 | 0.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 490,368 | | 498,436 | | 497,160 | |
| (2) 電話加入権 | | 1,383 | | 1,383 | | 1,383 | |
| 無形固定資産合計 | | 491,752 | 23.9 | 499,819 | 22.6 | 498,544 | 22.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 306,193 | | 329,978 | | 341,659 | |
| (2) 関係会社株式 | | 124,479 | | 112,430 | | 142,475 | |
| (3) その他 | | 85,586 | | 112,034 | | 88,396 | |
| 貸倒引当金 | | △4 | | △135 | | △0 | |
| 投資その他の資産合計 | | 516,256 | 25.0 | 554,307 | 25.1 | 572,530 | 26.0 |
| 固定資産合計 | | 1,015,468 | 49.3 | 1,059,553 | 47.9 | 1,077,370 | 48.9 |
| 資産合計 | | 2,061,058 | 100.0 | 2,210,301 | 100.0 | 2,206,326 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 170,242 | | 165,921 | | 171,592 | |
| 2. 未払金 | | 42,408 | | 45,149 | | 75,563 | |
| 3. 未払法人税等 | | 75,675 | | 98,469 | | 79,284 | |
| 4. 賞与引当金 | | 15,771 | | 17,104 | | 16,229 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | 6,000 | | 7,250 | | 14,500 | |
| 6. その他 | ※2 | 28,885 | | 29,687 | | 31,520 | |
| 流動負債合計 | | 338,982 | 16.4 | 363,583 | 16.5 | 388,689 | 17.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 69,634 | | 75,826 | | 71,469 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 42,727 | | 49,277 | | 45,902 | |
| 3. 預り保証金 | | 8,250 | | 8,250 | | 8,250 | |
| 固定負債合計 | | 120,611 | 5.9 | 133,353 | 6.0 | 125,621 | 5.7 |
| 負債合計 | | 459,593 | 22.3 | 496,937 | 22.5 | 514,311 | 23.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 436,100 | 21.1 | 436,100 | 19.7 | 436,100 | 19.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 127,240 | | 127,240 | | 127,240 | |
| 資本剰余金合計 | | 127,240 | 6.2 | 127,240 | 5.8 | 127,240 | 5.8 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 18,700 | | 18,700 | | 18,700 | |
| (2) その他利益 剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 390,000 | | 430,000 | | 390,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 577,873 | | 683,043 | | 665,116 | |
| 利益剰余金合計 | | 986,573 | 47.9 | 1,131,743 | 51.2 | 1,073,816 | 48.7 |
| 4. 自己株式 | | △1,494 | △0.1 | △1,494 | △0.1 | △1,494 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | 1,548,419 | 75.1 | 1,693,589 | 76.6 | 1,635,662 | 74.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | 53,045 | 2.6 | 19,774 | 0.9 | 52,352 | 2.4 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 53,045 | 2.6 | 19,774 | 0.9 | 52,352 | 2.4 |
| 純資産合計 | | 1,601,464 | 77.7 | 1,713,364 | 77.5 | 1,688,015 | 76.6 |
| 負債及び純資産合計 | | 2,061,058 | 100.0 | 2,210,301 | 100.0 | 2,202,326 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,208,354 | 100.0 | | 1,224,251 | 100.0 | | 2,409,515 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 586,999 | 48.6 | | 553,346 | 45.2 | | 1,157,547 | 48.1 |
| 売上総利益 | | | 621,355 | 51.4 | | 670,904 | 54.8 | | 1,251,968 | 51.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 401,637 | 33.2 | | 418,117 | 34.2 | | 822,322 | 34.1 |
| 営業利益 | | | 219,717 | 18.2 | | 252,787 | 20.6 | | 429,646 | 17.8 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 7,822 | 0.6 | | 20,520 | 1.7 | | 22,868 | 0.9 |
| V 営業外費用 | ※2 | | — | — | | 43,514 | 3.5 | | 8,084 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 227,540 | 18.8 | | 229,793 | 18.8 | | 444,430 | 18.4 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 1,000 | 0.1 | | — | — | | 2,100 | 0.1 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 85 | 0.0 | | 90 | 0.0 | | 2,592 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 228,455 | 18.9 | | 229,702 | 18.8 | | 443,938 | 18.4 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 74,000 | | | | 98,479 | | | 161,678 | |
| 法人税等調整額 | | 5,467 | 79,467 | 6.6 | △1,305 | 97,174 | 8.0 | 4,583 | 166,261 | 6.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | 148,988 | 12.3 | | 132,528 | 10.8 | | 277,676 | 11.5 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年7月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 350,000 | 510,329 | 879,029 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △41,445 | △41,445 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | 40,000 | △40,000 | — |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | 148,988 | 148,988 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 40,000 | 67,543 | 107,543 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 390,000 | 577,873 | 986,573 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年7月31日残高(千円) | △1,494 | 1,440,875 | 43,569 | 43,569 | 1,484,445 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △41,445 | — | — | △41,445 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 中間純利益 | — | 148,988 | — | — | 148,988 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | — | — | 9,475 | 9,475 | 9,475 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | 107,543 | 9,475 | 9,475 | 117,019 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | △1,494 | 1,548,419 | 53,045 | 53,045 | 1,601,464 |

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金合計 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|--------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年 7月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 390,000 | 665,116 | 1,073,816 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △74,601 | △74,601 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | 40,000 | △40,000 | — |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | 132,528 | 132,528 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 40,000 | 17,927 | 57,927 |
| 平成20年 1月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 430,000 | 683,043 | 1,131,743 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年 7月31日残高(千円) | △1,494 | 1,635,662 | 52,352 | 52,352 | 1,688,015 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △74,601 | — | — | △74,601 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 中間純利益 | — | 132,528 | — | — | 132,528 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | — | — | △32,578 | △32,578 | △32,578 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | — | 57,927 | △32,578 | △32,578 | 25,348 |
| 平成20年 1月31日残高(千円) | △1,494 | 1,693,589 | 19,774 | 19,774 | 1,713,364 |

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|--------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年7月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 350,000 | 510,329 | 879,029 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △82,890 | △82,890 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | 40,000 | △40,000 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 277,676 | 277,676 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | — | 40,000 | 154,786 | 194,786 |
| 平成19年7月31日残高(千円) | 436,100 | 127,240 | 127,240 | 18,700 | 390,000 | 665,116 | 1,073,816 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年7月31日残高(千円) | △1,494 | 1,440,875 | 43,569 | 43,569 | 1,484,445 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △82,890 | — | — | △82,890 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | 277,676 | — | — | 277,676 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | 8,783 | 8,783 | 8,783 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | 194,786 | 8,783 | 8,783 | 203,569 |
| 平成19年7月31日残高(千円) | △1,494 | 1,635,662 | 52,352 | 52,352 | 1,688,015 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税引前中間(当期)純利益 | | 228,455 | 229,702 | 443,938 |
| 2. 減価償却費 | | 76,306 | 85,723 | 158,222 |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | 43,514 | 8,084 |
| 4. 受取利息及び受取配当金 | | △1,392 | △2,242 | △2,974 |
| 5. 投資有価証券売却益 | | △1,000 | — | △1,800 |
| 6. 投資有価証券売却損 | | — | — | 2,573 |
| 7. 売上債権の増加(△)又は減少額 | | △831 | 700 | △9,723 |
| 8. 仕入債務の増加又は減少(△)額 | | △485 | △5,671 | 865 |
| 9. 賞与引当金の増加又は減少(△)額 | | △979 | 875 | △521 |
| 10. 役員賞与引当金の増加 又は減少(△)額 | | △6,000 | △7,250 | 2,500 |
| 11. 退職給付引当金の増加 又は減少(△)額 | | 3,917 | 4,357 | 5,753 |
| 12. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少(△)額 | | △725 | 3,375 | 2,450 |
| 13. 未払金の増加又は減少(△)額 | | 4,346 | △22,696 | 23,431 |
| 14. 未払消費税等の増加又は減少(△)額 | | △7,667 | △2,900 | △5,555 |
| 15. その他 | | △5,763 | △5,220 | △14,078 |
| 小計 | | 288,180 | 322,267 | 613,165 |
| 16. 利息及び配当金の受取額 | | 855 | 1,688 | 1,892 |
| 17. 法人税等の支払額 | | △84,646 | △79,693 | △168,516 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 204,390 | 244,262 | 446,542 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 投資有価証券の取得による支出 | | △243,436 | △50,000 | △547,405 |
| 2. 投資有価証券の売却による収入 | | 200,262 | — | 445,192 |
| 3. ソフトウェアの取得による支出 | | △82,004 | △93,938 | △155,498 |
| 4. その他 | | △1,025 | △1,317 | △2,267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △126,203 | △145,255 | △259,978 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 配当金の支払額 | | △41,314 | △74,260 | △82,620 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △41,314 | △74,260 | △82,620 |
| IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額 | | 36,871 | 24,746 | 103,943 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 708,333 | 812,276 | 708,333 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 745,204 | 837,023 | 812,276 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した実績がないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|-------------|---|--|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産 同 左 | (2) 無形固定資産 同 左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|--|---|---|---|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | 前事業年度末 (平成19年7月31日) |
|---|----------------------------------|----------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,206千円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,094千円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,980千円であります。 |
| ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 | ※2 消費税等の取扱い 同左 | ※2 _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|---|--|--|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,325千円 有価証券利息 6,228千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,499千円 有価証券利息 17,966千円 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,537千円 有価証券利息 19,313千円 |
| ※2 _____ | ※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 43,514千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,084千円 |
| ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,000千円 | ※3 _____ | ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 300千円 投資有価証券売却益 1,800千円 |
| ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 85千円 | ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 90千円 | ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19千円 投資有価証券売却損 2,573千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,144千円 無形固定資産 75,161千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 778千円 無形固定資産 84,944千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,288千円 無形固定資産 155,933千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 16,582 | — | — | 16,582 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4 | — | — | 4 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,445 | 2,500 | 平成18年7月31日 | 平成18年10月26日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年3月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,445 | 2,500 | 平成19年1月31日 | 平成19年4月11日 |

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 16,582 | — | — | 16,582 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 4 | — | — | 4 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年10月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,601 | 4,500 | 平成19年7月31日 | 平成19年10月25日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年3月18日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 58,023 | 3,500 | 平成20年1月31日 | 平成20年4月11日 |

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,582 | — | — | 16,582 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 4 | — | — | 4 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,445 | 2,500 | 平成18年7月31日 | 平成18年10月26日 |
| 平成19年3月12日 取締役会 | 普通株式 | 41,445 | 2,500 | 平成19年1月31日 | 平成19年4月11日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年10月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 74,601 | 4,500 | 平成19年7月31日 | 平成19年10月25日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 745,204千円 | 現金及び預金勘定 837,023千円 | 現金及び預金勘定 812,276千円 |
| 現金及び現金同等物 745,204千円 | 現金及び現金同等物 837,023千円 | 現金及び現金同等物 812,276千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-----|-------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|----|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,450</td> <td>6,015</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>169</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,676</td> <td>6,185</td> <td>3,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,606千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 9,450 | 6,015 | 3,434 | ソフトウェア | 226 | 169 | 56 | 合計 | 9,676 | 6,185 | 3,491 | 1年内 | 1,760千円 | 1年超 | 1,845千円 | 合計 | 3,606千円 | 支払リース料 | 1,625千円 | 減価償却費相当額 | 1,504千円 | 支払利息相当額 | 90千円 | <p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,312</td> <td>6,087</td> <td>9,225</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,679</td> <td>782</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,992</td> <td>6,870</td> <td>13,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,272千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 15,312 | 6,087 | 9,225 | ソフトウェア | 4,679 | 782 | 3,896 | 合計 | 19,992 | 6,870 | 13,121 | 1年内 | 4,122千円 | 1年超 | 9,150千円 | 合計 | 13,272千円 | 支払リース料 | 2,382千円 | 減価償却費相当額 | 2,234千円 | 支払利息相当額 | 187千円 | <p><借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,930</td> <td>6,883</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>197</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,157</td> <td>7,081</td> <td>3,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,186千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 9,930 | 6,883 | 3,047 | ソフトウェア | 226 | 197 | 28 | 合計 | 10,157 | 7,081 | 3,075 | 1年内 | 1,508千円 | 1年超 | 1,678千円 | 合計 | 3,186千円 | 支払リース料 | 2,596千円 | 減価償却費相当額 | 2,400千円 | 支払利息相当額 | 160千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 9,450 | 6,015 | 3,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 226 | 169 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,676 | 6,185 | 3,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 90千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 15,312 | 6,087 | 9,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,679 | 782 | 3,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,992 | 6,870 | 13,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 9,930 | 6,883 | 3,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 226 | 197 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,157 | 7,081 | 3,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,508千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|----------------|--------|
| 株 式 | 30,000 | 124,479 | 94,479 |
| 債 券 | 246,069 | 243,023 | △3,046 |
| そ の 他 | 38,690 | 36,709 | △1,980 |
| 合 計 | 314,760 | 404,213 | 89,452 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 26,460 |

当中間会計期間末（平成20年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|----------------|---------|
| 株 式 | 30,000 | 112,430 | 82,430 |
| 債 券 | 312,813 | 267,443 | △45,369 |
| そ の 他 | 39,789 | 36,074 | △3,714 |
| 合 計 | 382,602 | 415,949 | 33,346 |

当中間会計期間末の債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額43,514千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 26,460 |

前事業年度末（平成19年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|---------|----------|---------|
| 株 式 | 30,000 | 142,475 | 112,475 |
| 債 券 | 300,153 | 278,914 | △21,239 |
| そ の 他 | 39,235 | 36,284 | △2,951 |
| 合 計 | 369,389 | 457,673 | 88,284 |

当事業年度末の債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額8,084千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

| 内 容 | 貸借対照表計上額 |
|------------------|----------|
| その他有価証券 非上場株式 | 26,460 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | 前事業年度末 (平成19年7月31日) |
|--|---|------------------------|
| <p>当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、為替変動及び日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。 また、当社では、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。 なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。</p> | <p>同左</p> |

| 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | 前事業年度末 (平成19年7月31日) |
|--------------------------|--|------------------------|
| | 2取引の時価等に関する事項 組込デリバティブの時価を 区分して測定することができ ない複合金融商品については、 複合金融商品全体を時価 評価し、「有価証券関係」に 含めて記載しております。 | |

(持分法損益等)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり 純資産額 96,601円80銭 | 1株当たり 純資産額 103,351円68銭 | 1株当たり 純資産額 101,822円61銭 |
| 1株当たり 中間純利益 8,987円10銭 | 1株当たり 中間純利益 7,994円22銭 | 1株当たり 当期純利益 16,749円70銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | 前事業年度末 (平成19年7月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,601,464 | 1,713,364 | 1,688,015 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,601,464 | 1,713,364 | 1,688,015 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,582 | 16,582 | 16,582 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 4 | 4 | 4 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,578 | 16,578 | 16,578 |

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|--|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 148,988 | 132,528 | 277,676 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 148,988 | 132,528 | 277,676 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,578 | 16,578 | 16,578 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況1株式 等の状況(2)新株 予約権等の状況に 記載のとおりであり ます。 | 平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況1株式 等の状況(2)新株 予約権等の状況に 記載のとおりであり ます。 | 平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株 これらの詳細については、第4提出 会社の状況1株式 等の状況(2)新株 予約権等の状況に 記載のとおりであり ます。 |

(2) 【その他】

第23期(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)中間配当については、平成20年3月18日開催の取締役会において、平成20年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 中間配当金の総額 | 58,023千円 |
| 1株当たり中間配当額 | 3,500円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年4月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第22期)(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月25日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 土 哲 夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

